

財政収支見通し

平成29年度～平成31年度

平成29年11月

鳥羽市企画財政課

財政収支見通し

I. 財政収支見通しの概要

1. 目的

この財政収支見通しは、本市の平成22年度から平成28年度までの決算をもとに、平成29年度から平成31年度までの歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するのかを試算し、計画的な財政運営を進めるために公表する。

2. 試算の内容

- ▶ 期間：平成29年度から平成31年度までの3年間
- ▶ 対象会計区分：普通会計
- ▶ 算定根拠：現在、見込まれる国県の制度や事業計画等を反映させる。その他、現行制度が継続することを前提とする。

3. 歳入歳出差引額（見込み）

（単位：百万円）

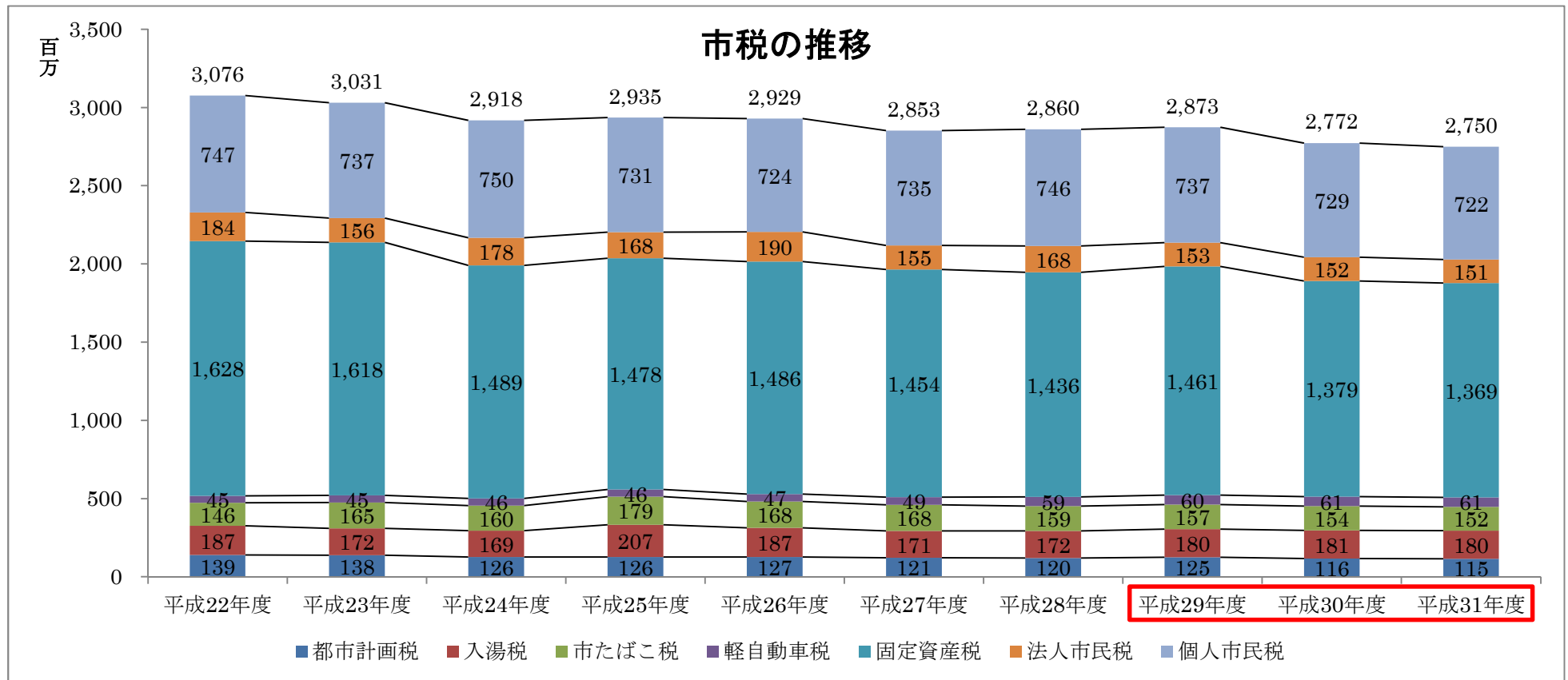
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入総額	12,637	11,608	11,641	11,141	11,633	11,162	11,609	11,610	11,348	11,538
歳出総額	12,131	11,008	11,237	10,656	11,395	10,848	11,343	11,324	11,116	11,394
差引額	506	600	404	485	238	314	266	286	232	144

財政収支見通し

II. 歳入

1. 市税の見込み、推計の考え方

- ▶ 個人市民税及び法人市民税は、各年▲1%で推計。
- ▶ 固定資産税及び都市計画税は、平成30年の評価替による家屋の減価や例年の地価下落を考慮。
- ▶ 軽自動車税は微増、市たばこ税は▲1.5%、入湯税は横ばいで推計。



財政収支見通し

2. 歳入総額の主な見込み、推計の考え方

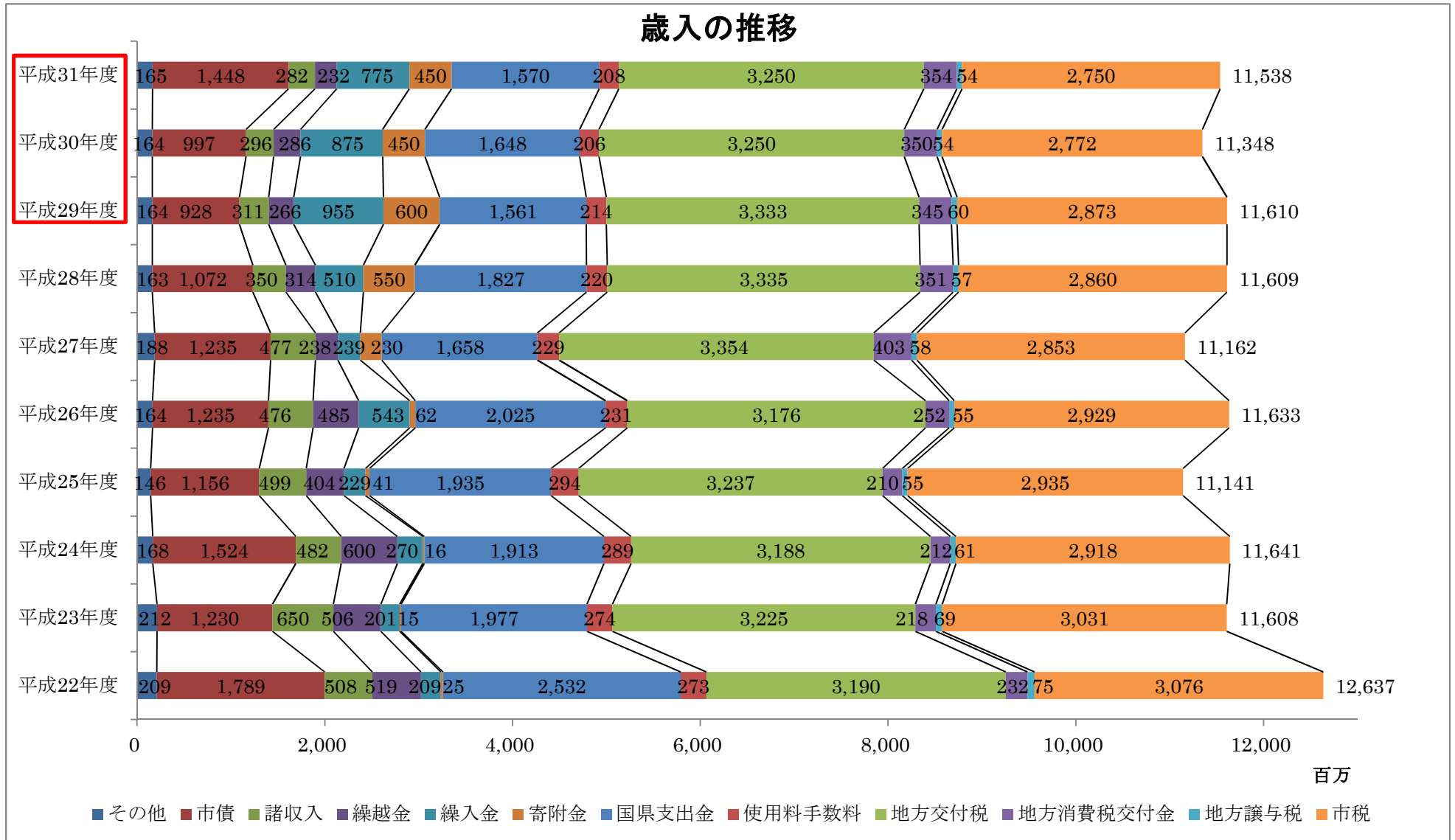
- ▶ 地方贈与税は、平成29年8月総務省公表による地方財政収支の仮試算により平成30年度は▲0.8%で試算。
- ▶ 地方消費税交付金は、平成30年度以降の地方消費税配分見直しや、平成31年10月予定の消費税率8%→10%引き上げに伴う影響を反映。
- ▶ 地方交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の推移を反映し、平成30年度は▲2.5%（地方財政収支の仮試算）、平成31年は横ばいで推計。
- ▶ 使用料手数料は、人口減少に伴う減収や平成31年10月予定の消費税率8%→10%引き上げに伴う影響を反映。
- ▶ 寄附金は、本年11月末からのふるさと納税返礼品見直し（真珠製品除外・ふるさと感謝優待券の率変更）に係る平成30年度以降の寄付額減収を考慮。
- ▶ 繰入金は、ふるさと創生基金からの繰入れを反映。市債は、歳出の実施計画に合わせて試算。
- ▶ その他の歳入は、年平均収入率を基に推計。

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市税	3,076	3,031	2,918	2,935	2,929	2,853	2,860	2,873	2,772	2,750
地方譲与税	75	69	61	55	55	58	57	60	54	54
地方消費税交付金	232	218	212	210	252	403	351	345	350	354
地方交付税	3,190	3,225	3,188	3,237	3,176	3,354	3,335	3,333	3,250	3,250
使用料手数料	273	274	289	294	231	229	220	214	206	208
国県支出金	2,532	1,977	1,913	1,935	2,025	1,658	1,827	1,561	1,648	1,570
寄附金	25	15	16	41	62	230	550	600	450	450
繰入金	209	201	270	229	543	239	510	955	875	775
繰越金	519	506	600	404	485	238	314	266	286	232
諸収入	508	650	482	499	476	477	350	311	296	282
市債	1,789	1,230	1,524	1,156	1,235	1,235	1,072	928	997	1,448
その他	209	212	168	146	164	188	163	164	164	165
合計	12,637	11,608	11,641	11,141	11,633	11,162	11,609	11,610	11,348	11,538

財政収支見通し

歳入の推移



財政収支見通し

III. 歳出

1. 歳出総額の主な見込み、推計の考え方

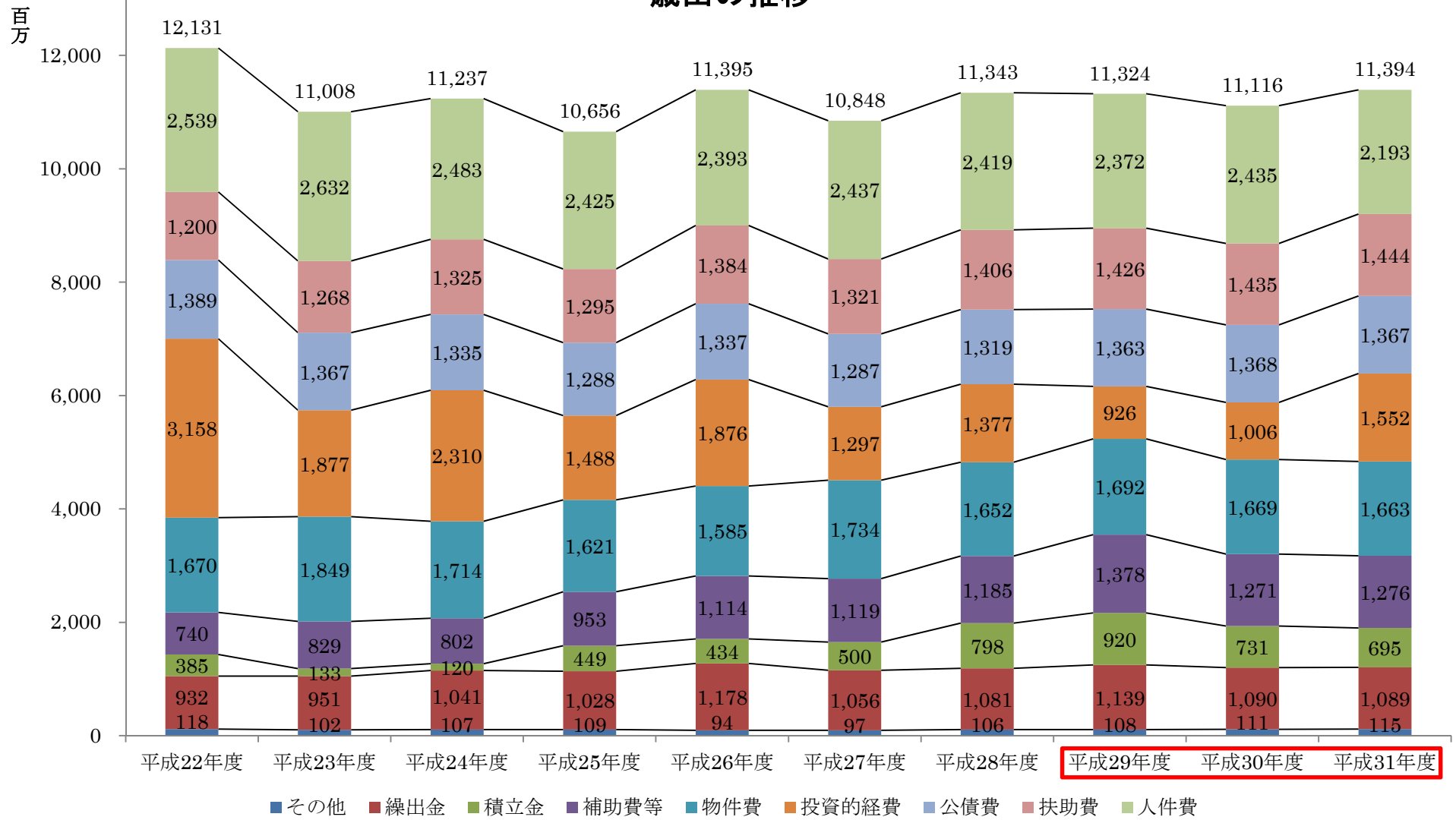
- 人件費は、平成29年度から平成30年度までの退職者数による補充を経て、平成31年度の普通会計職員数285人で推計。
- 扶助費は、社会福祉費や老人福祉費の伸び率を勘案し+1%で試算。
- 公債費は、発行済み及び発行予定の市債に係る償還元金及び利子を推計。
- 投資的経費は、今後実施が予定されている実施計画（大型建設事業含む）を反映。
- 補助費等は、ふるさと納税業務に係る報償費の増（平成29年度）を勘案。
- 積立金は、財政調整基金、ふるさと創生基金、退職手当基金等への積み立て予定を反映。
- その他の歳出は、年平均執行率を基に推計。

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
人件費	2,539	2,632	2,483	2,425	2,393	2,437	2,419	2,372	2,435	2,193
扶助費	1,200	1,268	1,325	1,295	1,384	1,321	1,406	1,426	1,435	1,444
公債費	1,389	1,367	1,335	1,288	1,337	1,287	1,319	1,363	1,368	1,367
投資的経費	3,158	1,877	2,310	1,488	1,876	1,297	1,377	926	1,006	1,552
物件費	1,670	1,849	1,714	1,621	1,585	1,734	1,652	1,692	1,669	1,663
補助費等	740	829	802	953	1,114	1,119	1,185	1,378	1,271	1,276
積立金	385	133	120	449	434	500	798	920	731	695
繰出金	932	951	1,041	1,028	1,178	1,056	1,081	1,139	1,090	1,089
その他	118	102	107	109	94	97	106	108	111	115
合計	12,131	11,008	11,237	10,656	11,395	10,848	11,343	11,324	11,116	11,394

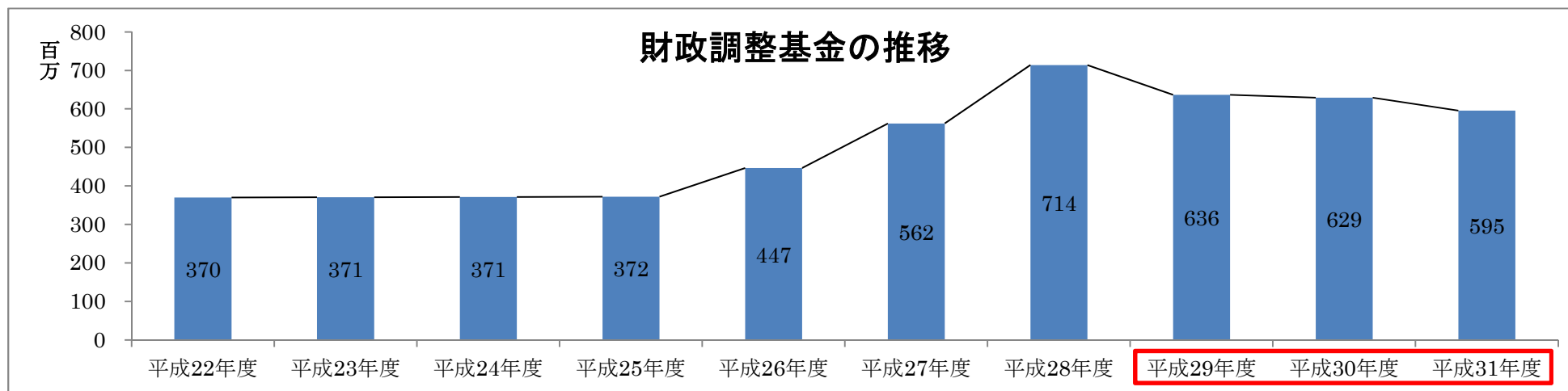
財政収支見通し

歳出の推移



財政収支見通し

IV. 財政調整基金



V. 市債

